

男女共同参画に関する市民意識調査 結果概要

平成 22 年 1 月 市民活力推進局

1 調査目的

市民の誰もがいきいきと豊かに暮らしていくため、男女が互いに人権を尊重し、社会の対等な構成員として、それぞれの個性と能力を十分に発揮できる男女共同参画社会の形成を目指して、横浜市では、平成 13 年に横浜市男女共同参画推進条例を制定し、条例の目的を達成するために取り組むべき施策を行動計画としてまとめ、事業を実施しています。

本調査は、市民の男女共同参画に関する意識、実態等の現状及びその推移を明らかにすることで、横浜市における男女共同参画推進における課題を把握し、次期横浜市男女共同参画行動計画の策定における基礎資料として活用するとともに、横浜市の男女共同参画施策をさらに推進するために実施しました。

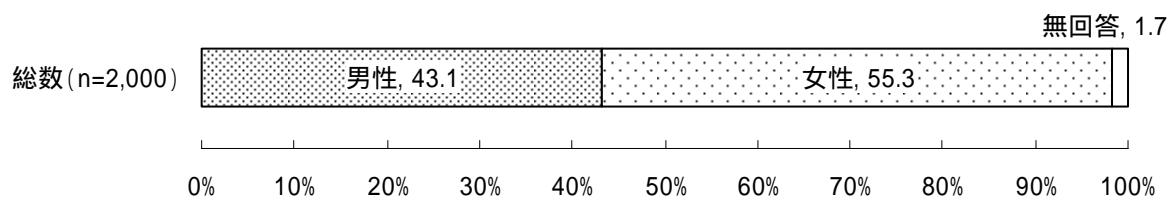
2 調査概要

- (1) 調査対象 横浜市内在住の満 18 歳以上の男女 5,000 人（うち外国籍市民 100 人）
- (2) 抽出方法 住民基本台帳及び外国人登録原票による無作為抽出
- (3) 調査方法 郵送配布・郵送回収法
- (4) 調査期間 平成 21 年 8 月 20 日～ 9 月 5 日
- (5) 回収結果 有効回答者数 2,000 人（うち外国籍市民 11 人）、有効回答率 40.0%

3 回答者の属性

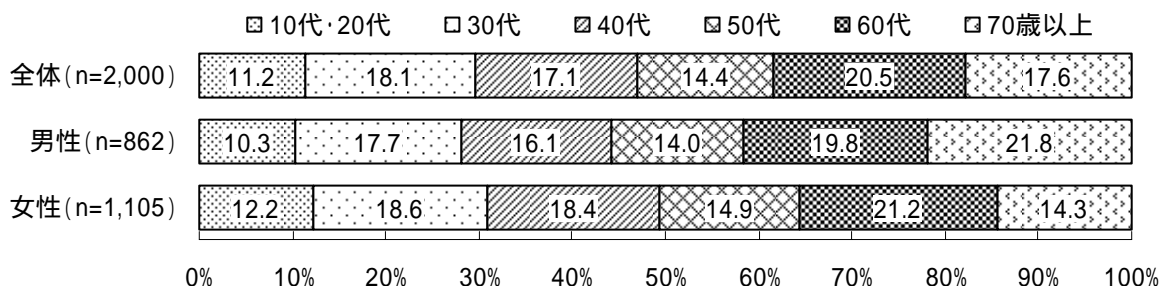
(1) 性別

男性が 862 人（43.1%）、女性が 1,105 人（55.3%）となっています。



(2) 年代

男性では 70 歳以上が、女性では 60 代が多いものの、比較的均等に分布しています。



回答者の年齢構成は、横浜市全体の実際の年齢構成とは差異があることに留意する必要があります。

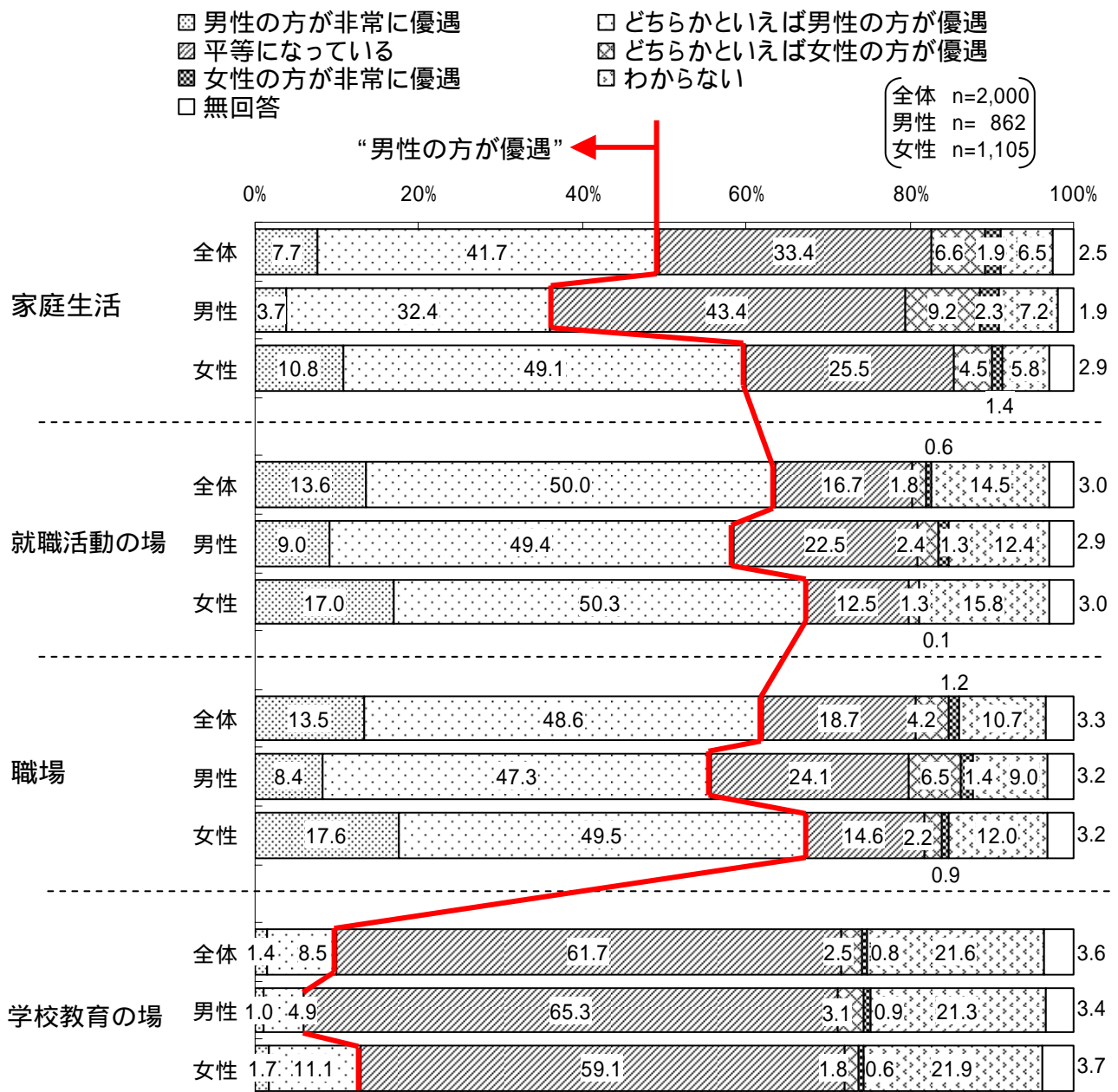
4 調査結果概要

学校では平等だが、社会にでると多くの場面で男性優遇

(1) 男女の地位の平等感の有無(問2)

「学校教育の場」では、「平等になっている」と思う割合が高くなっていますが、「社会通念・慣習・しきたりなど」、「政治の場」、「就職活動の場」、「職場」をはじめ、さまざまな分野を総合的にみた「社会全体」では「男性の方が優遇されている」と思う割合が高くなっています。

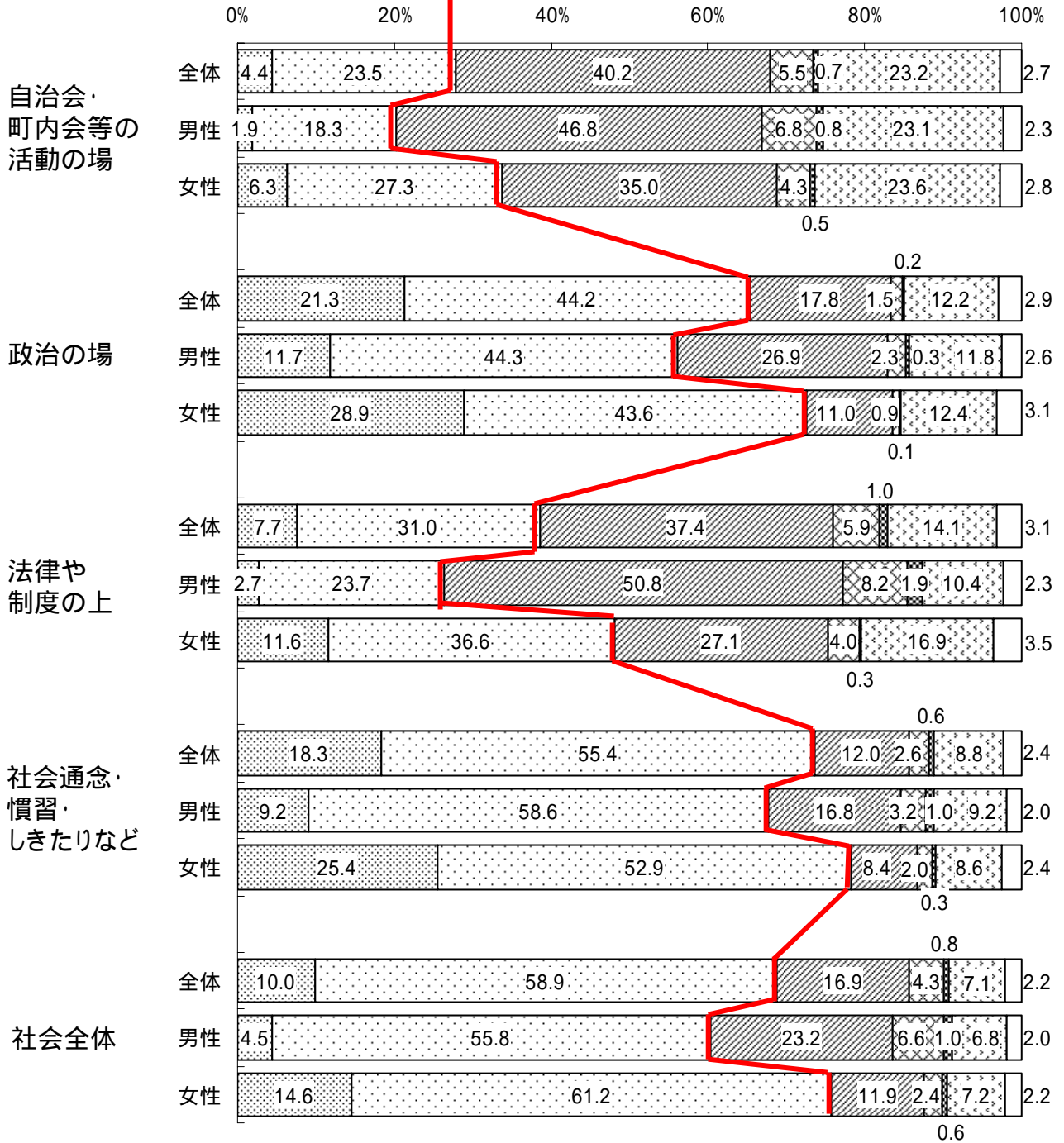
いずれの分野でも、「男性の方が優遇されている」と感じている割合は、女性の方が男性よりも高くなっています。



- ▣ 男性の方が非常に優遇
- ▤ 平等になっている
- ▥ 女性の方が非常に優遇
- 無回答
- ▣ どちらかといえば男性の方が優遇
- ▤ どちらかといえば女性の方が優遇
- ▥ わからない

全体 n=2,000
 男性 n= 862
 女性 n=1,105

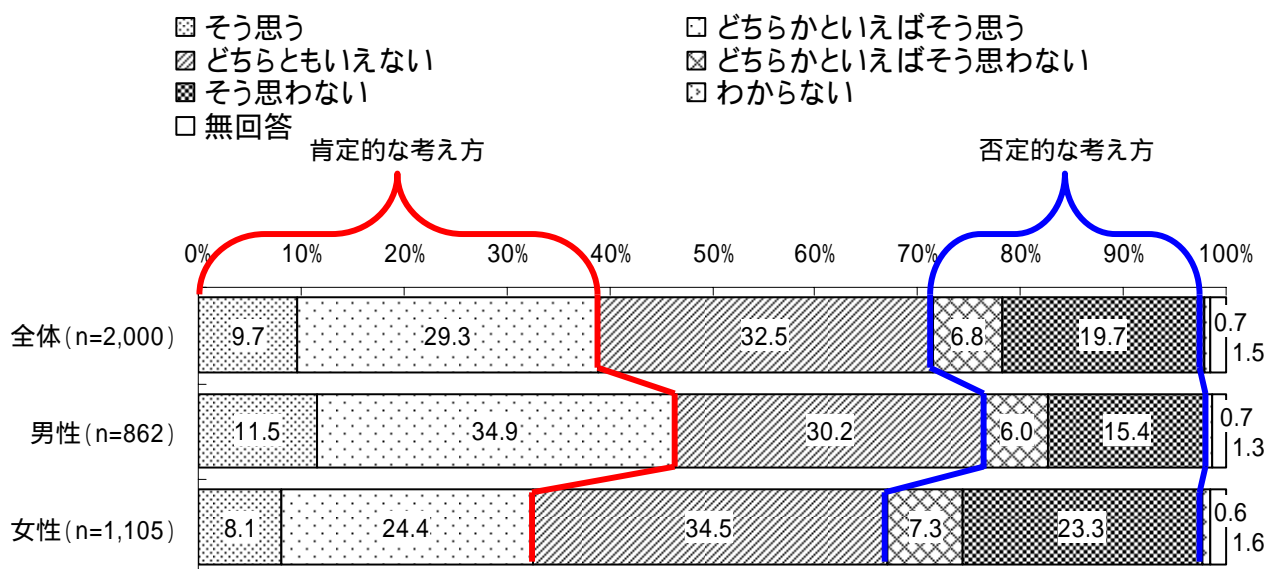
“男性の方が優遇” ←



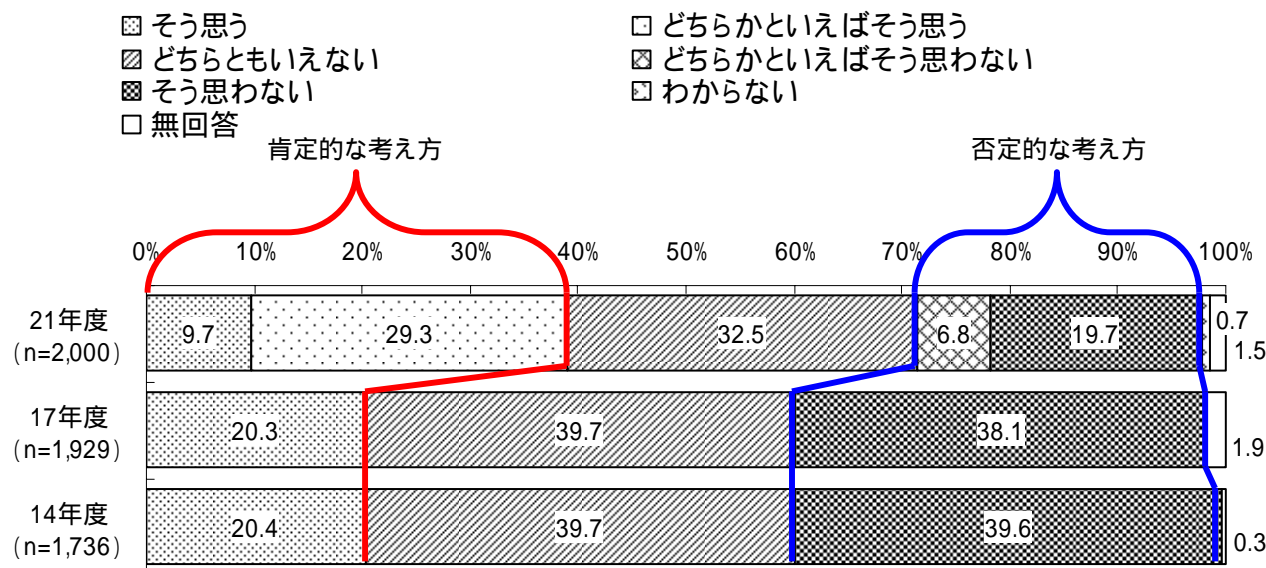
「男は仕事、女は家庭」という考えについて、 否定的な考え方が肯定的な考え方を下回る

(2) 性別役割分担意識(問3)

「男は仕事、女は家庭を中心にする方がよい」という考えについての意識を性別にみると、女性は肯定的な考え方と否定的な考え方が同程度ですが、男性は肯定的な考え方が否定的な考え方を大きく上回っており、男女間で意識の差がみられます。



過去の調査と比較すると、今回調査では初めて、否定的な考え方が肯定的な考え方を下回りました。



今回調査では、選択肢に「どちらかといえばそう思う・そう思わない」を追加しているため、単純な比較はできません。

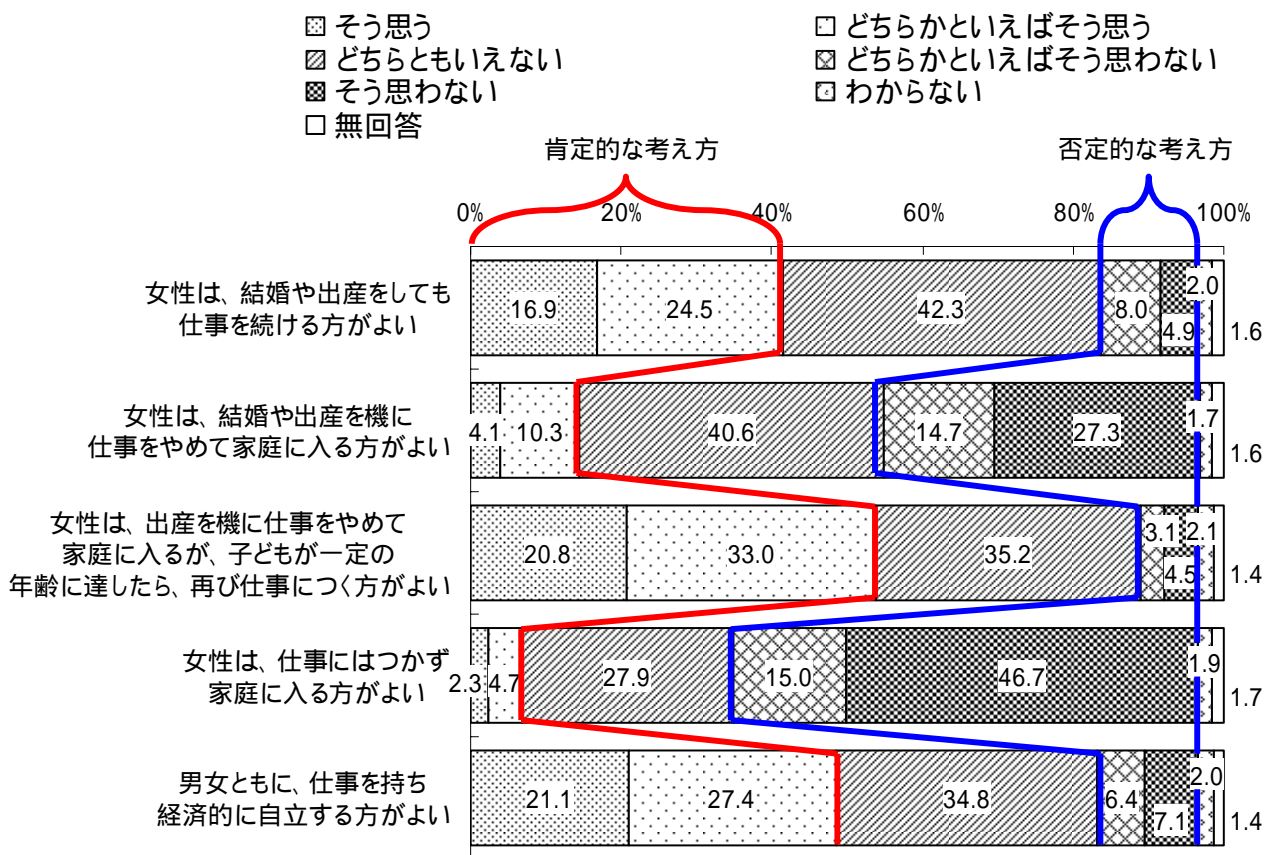
今回調査で、肯定的な考え方が多くなったことの原因については、現時点では明らかなことは言えず、次回以降の調査において、推移をみる必要があります。

女性が仕事を持つことには肯定的でも出産したら一度やめて、 子どもが大きくなったら再就職がよいという考えが多い

(3) 女性が仕事をするに関する意識(問3)

「女性は、結婚や出産をしても仕事を続ける方がよい」、「女性は、出産を機に仕事をやめて家庭に入るが、子どもが一定の年齢に達したら、再び仕事につく方がよい」及び「男女ともに、仕事を持ち経済的に自立する方がよい」との考えについては、肯定的な考え方が否定的な考え方を上回っています。

このように、女性が仕事を持つことについては肯定的に捉えられていますが、「女性は、結婚や出産をしても仕事を続ける方がよい」という考えよりも、「女性は、出産を機に仕事をやめて家庭に入るが、子どもが一定の年齢に達したら、再び仕事につく方がよい」との考えの方が多くてわかります。

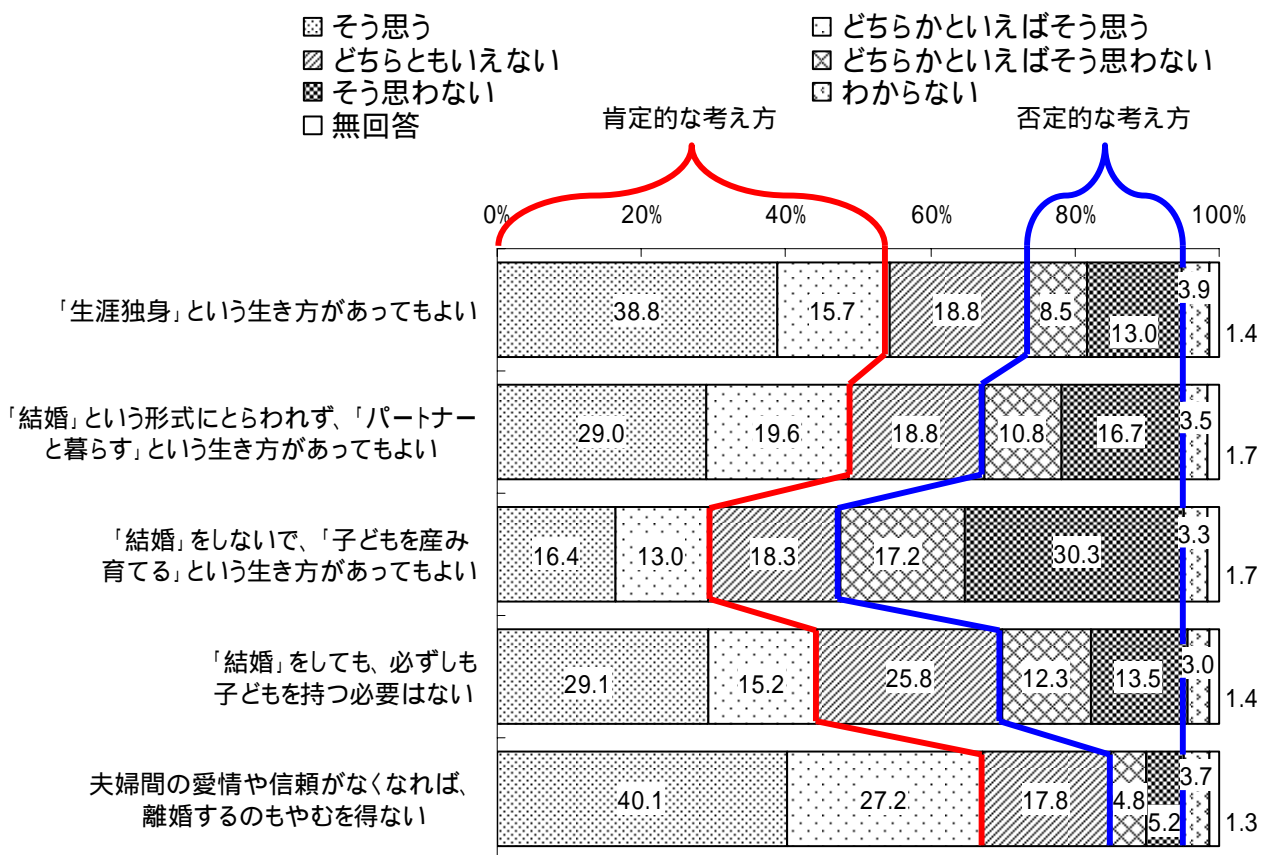


結婚することや「結婚」という形式にはこだわらないが、 子どもをもつのは結婚が前提

(4) 結婚・離婚に関する意識 (問3)

『生涯独身』という生き方があってもよい、『結婚』という形式にとられず、『パートナーと暮らす』という生き方があってもよい』といった考えについては、肯定的な考えが多く、「結婚」にこだわらない意識がみられます。

また、『結婚』をしても、必ずしも子どもを持つ必要はない』という考えについては、肯定的な考え方が否定的な考え方を上回っていますが、『結婚』をしないで、『子どもを産み育てる』という生き方があってもよい』という考えに対しては、否定的な考え方が多くなっています。

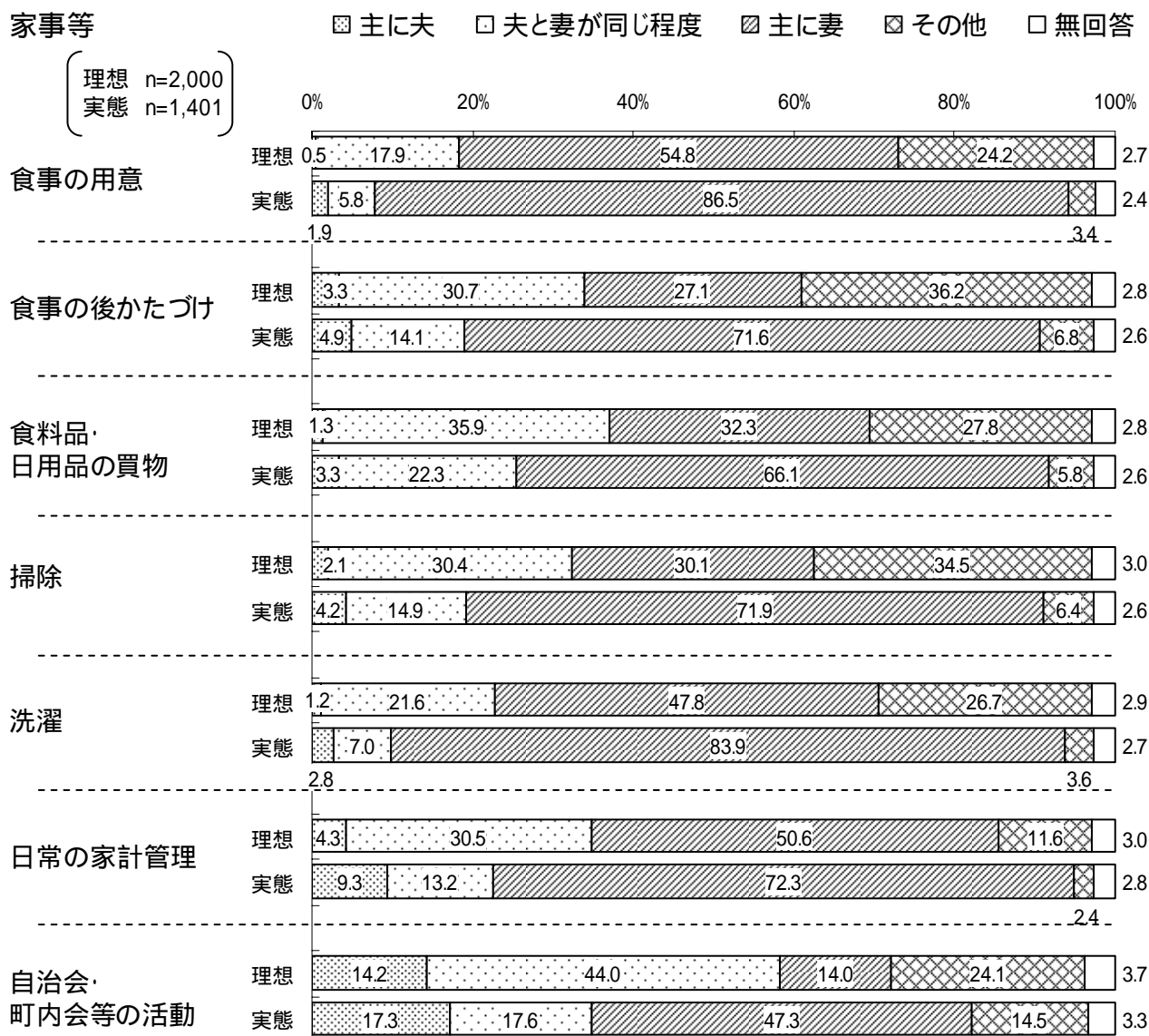


家事・子育て・介護の役割分担の理想と現実

～もっと男性も参加できるように

(5) 家事等・子育て・介護の役割分担の実態(問4、問5、問6)及び理想(問7)

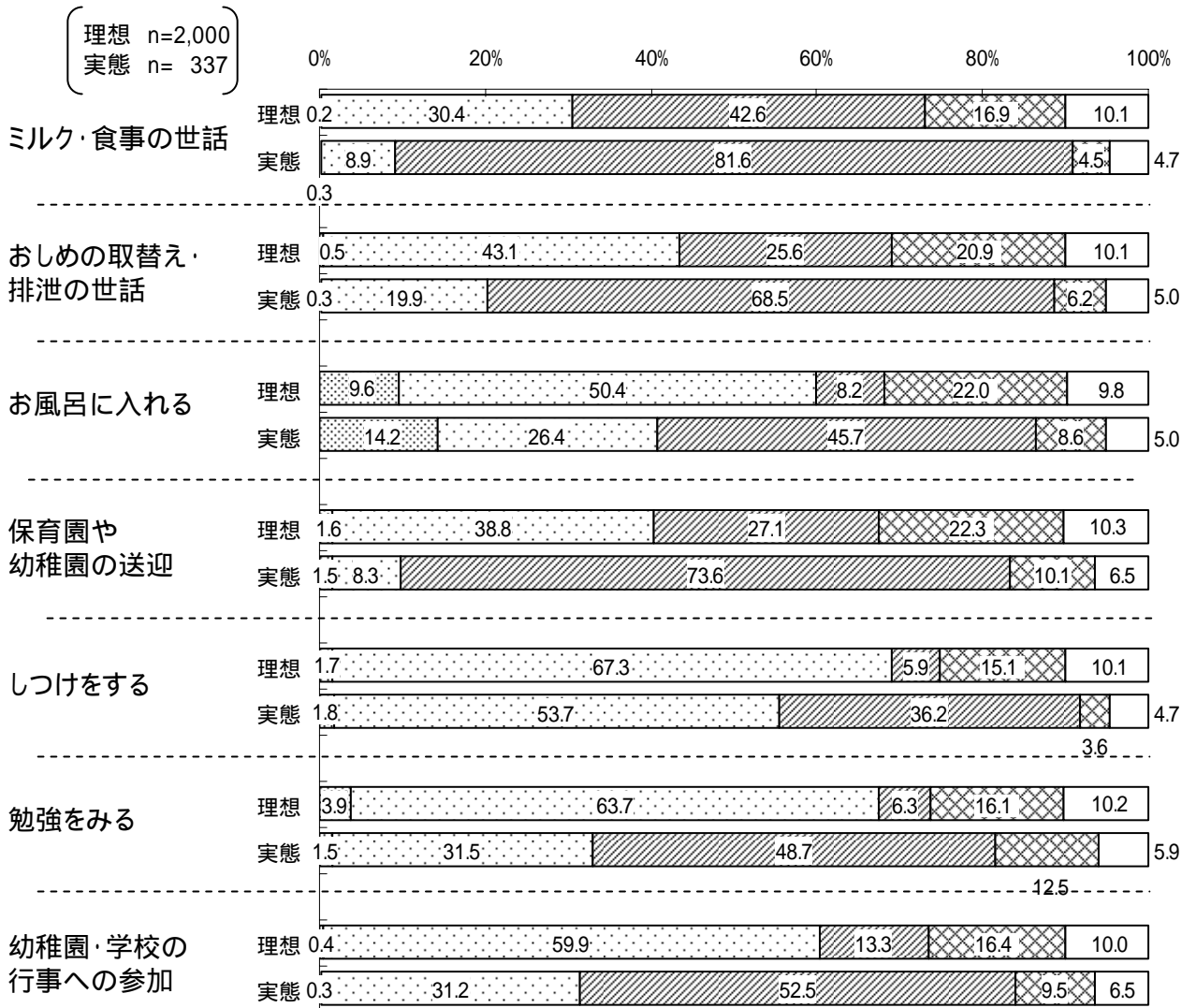
家事や子育て、介護における役割分担の理想と実態をみると、理想では、多くの項目で「夫(男性)と妻(女性)が同じ程度」とする割合が高いのに対し、実態はほとんどを「主に妻(女性)」が担っている割合が高くなっています。



上記グラフでは、調査における選択肢「家族で交代・分担」、「有償サービスの利用」及び「その他」をまとめて「その他」としています。

子育て

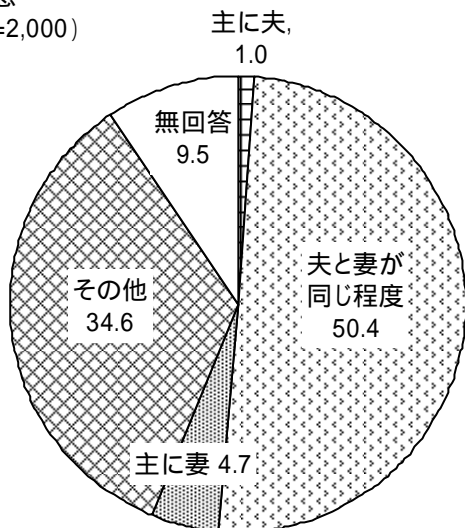
■主に夫 □夫と妻が同じ程度 ▨主に妻 ▩その他 □無回答



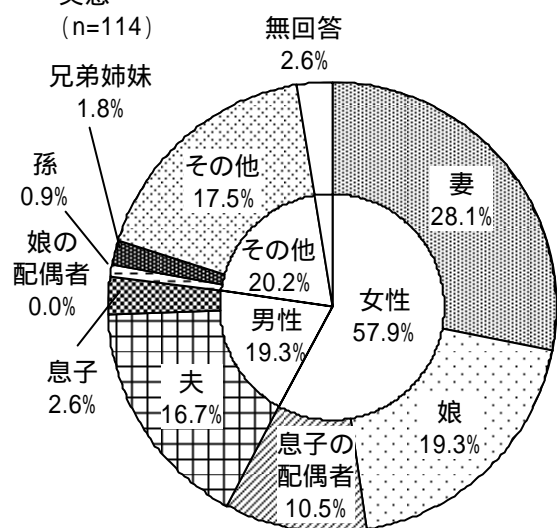
上記グラフ及び左下のグラフでは、調査における選択肢「家族で交代・分担」、「有償サービスの利用」及び「その他」をまとめて「その他」としています。

高齢の親の介護

理想 (n=2,000)



実態 (n=114)

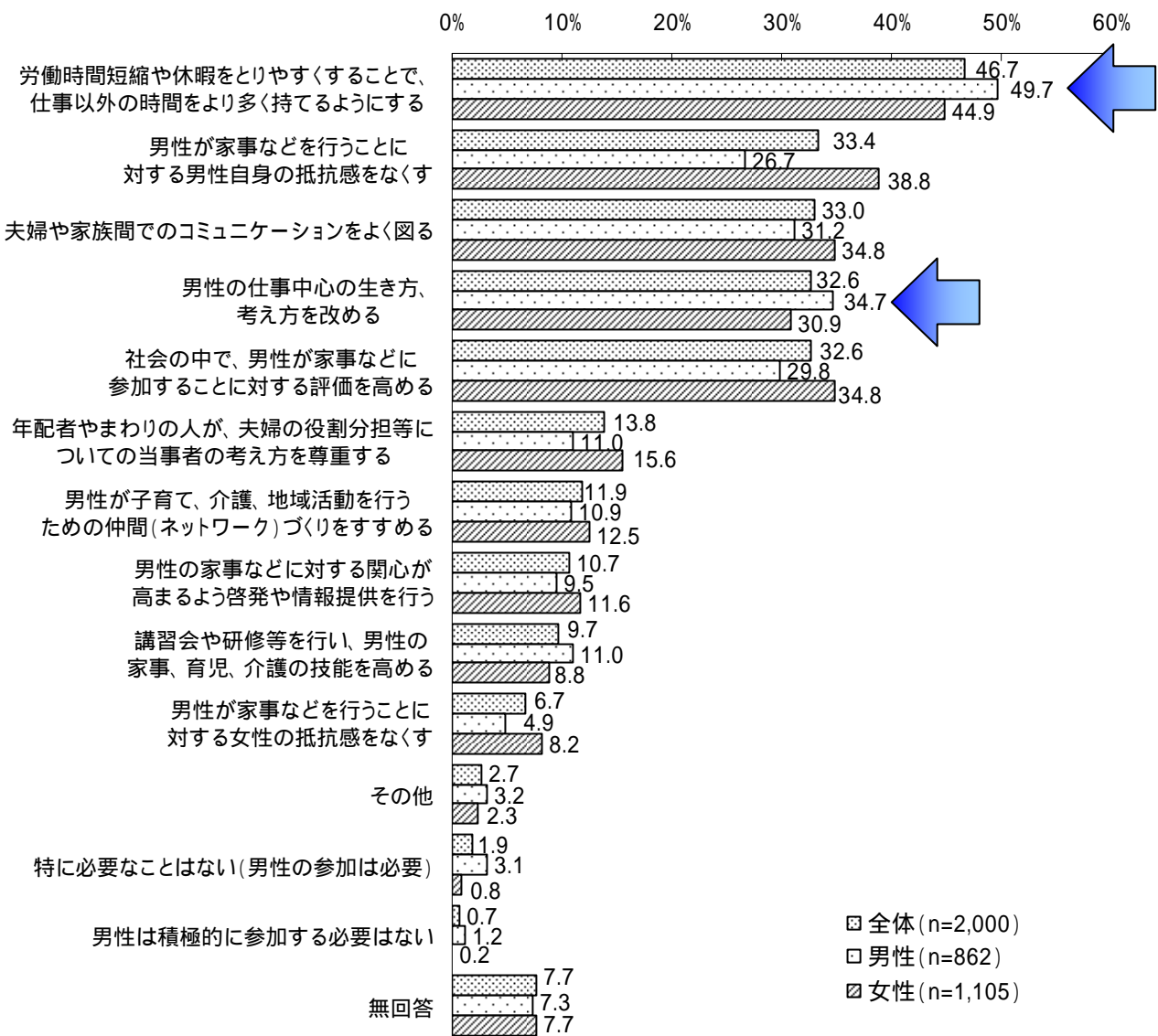


男性が家事などに参加するために必要なことは...？

(6) 男性が女性とともに家事、子育て、介護、地域活動などに積極的に参加するために必要なこと(問13)

今後、男性が女性とともに家事等に積極的に参加するために必要だと思ふことは、「労働時間短縮や休暇をとりやすくすることで、仕事以外の時間をより多く持てるようにする」ことが最も多く、特に男性でその割合が高くなっています。また、男性では次いで「男性の仕事中心の生き方、考え方を改める」が多く、仕事に対する関わり方や考え方を变える必要があるとの認識が高いことがわかります。

(3つまで複数回答)

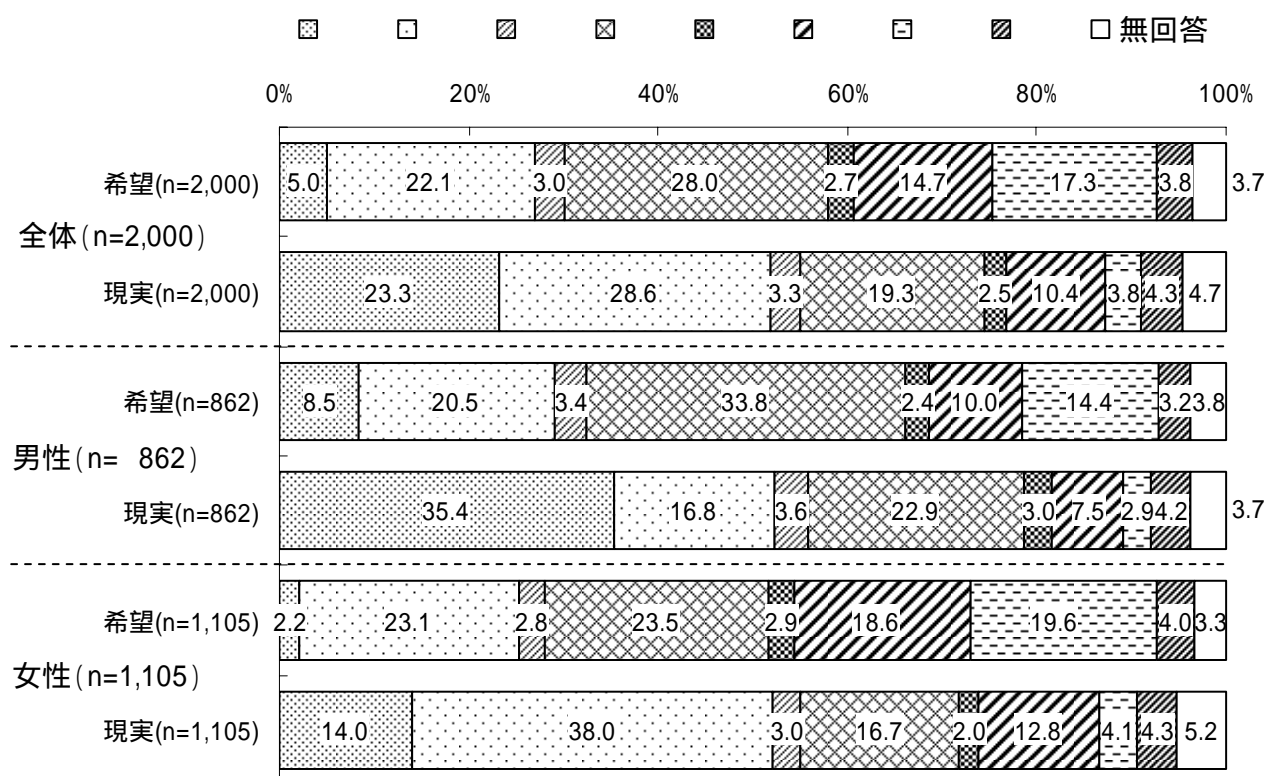


仕事と家庭生活等との調和を希望しているのに、現実には単一活動優先

(7) 生活の中での各活動の優先度の理想と現実(問14、問15)

生活の中での「仕事」、「家庭生活」、「地域・個人の生活(地域活動・学習・趣味・付き合い等)」の優先度の希望と現実をたずねたところ、男性、女性ともに、複数の活動を優先したいとの希望が高くなっていますが、現実には、男性では仕事、女性では家庭生活を中心に、単一の活動のみを優先している割合が高くなっています。

- 「仕事」を優先したい/している
- 「家庭生活」を優先したい/している
- 「地域・個人の生活」を優先したい/している
- 「仕事」と「家庭生活」をともに優先したい/している
- 「仕事」と「地域・個人の生活」をともに優先したい/している
- 「家庭生活」と「地域・個人の生活」をともに優先したい/している
- 「仕事」と「家庭生活」と「地域・個人の生活」をともに優先したい/している
- わからない



仕事と子育て・家庭生活の両立のために求められていることは...？

(8) 仕事と子育て・家庭生活を両立するために、社会や企業においてあればよいと思う支援

(問17)

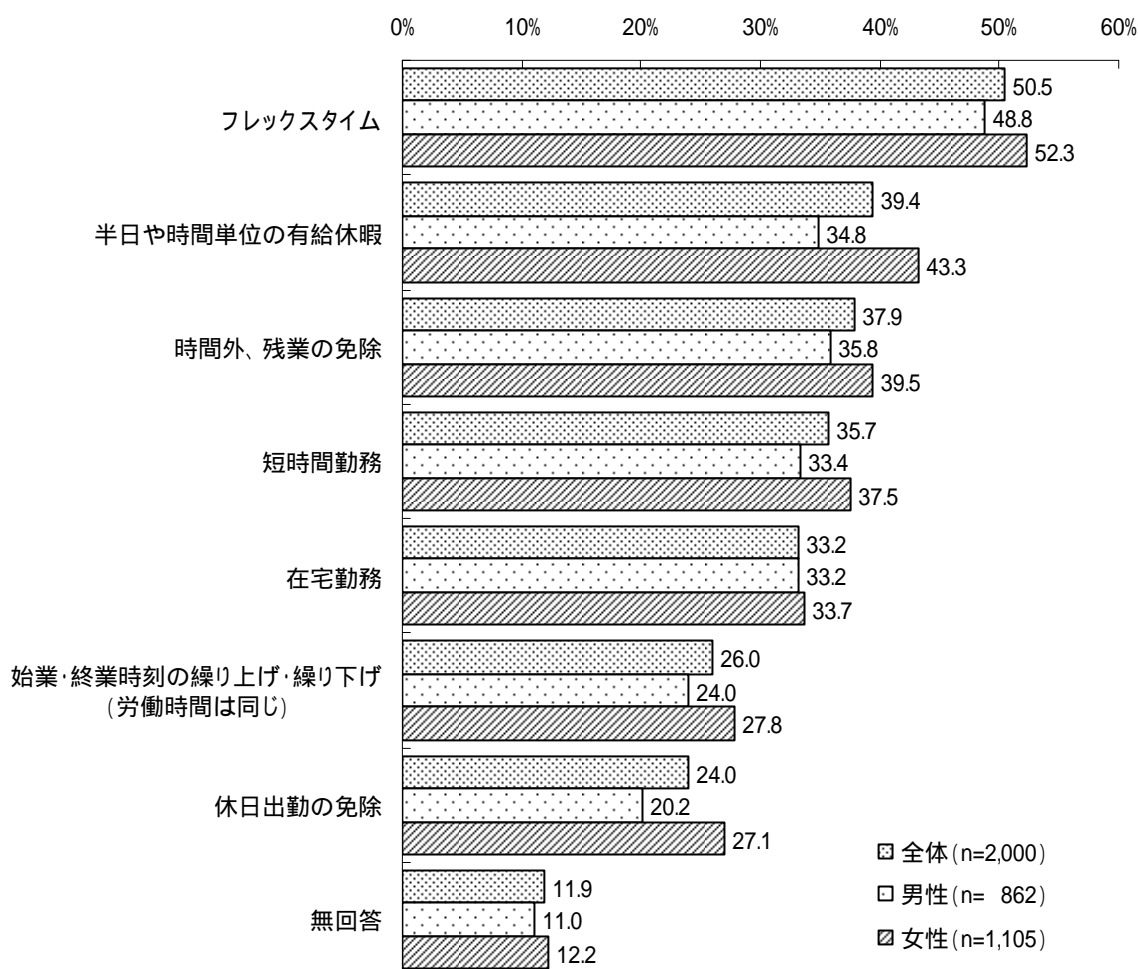
仕事と子育て・家庭生活を両立するために、社会や企業においてあればよいと思う支援は、労働時間関連では「フレックスタイム」、「半日や時間単位の有給休暇」、「時間外、残業の免除」などの割合が高く、柔軟な働き方への希望が多くなっています。

休暇関連では、「父親のための休暇制度」、「母親のための休暇制度」、「再雇用制度」などの割合が高くなっています。

その他子育て支援については、「地域の保育施設や保育時間の延長など保育環境の充実」を求める割合が特に高く、支援への強い希望がみられます。

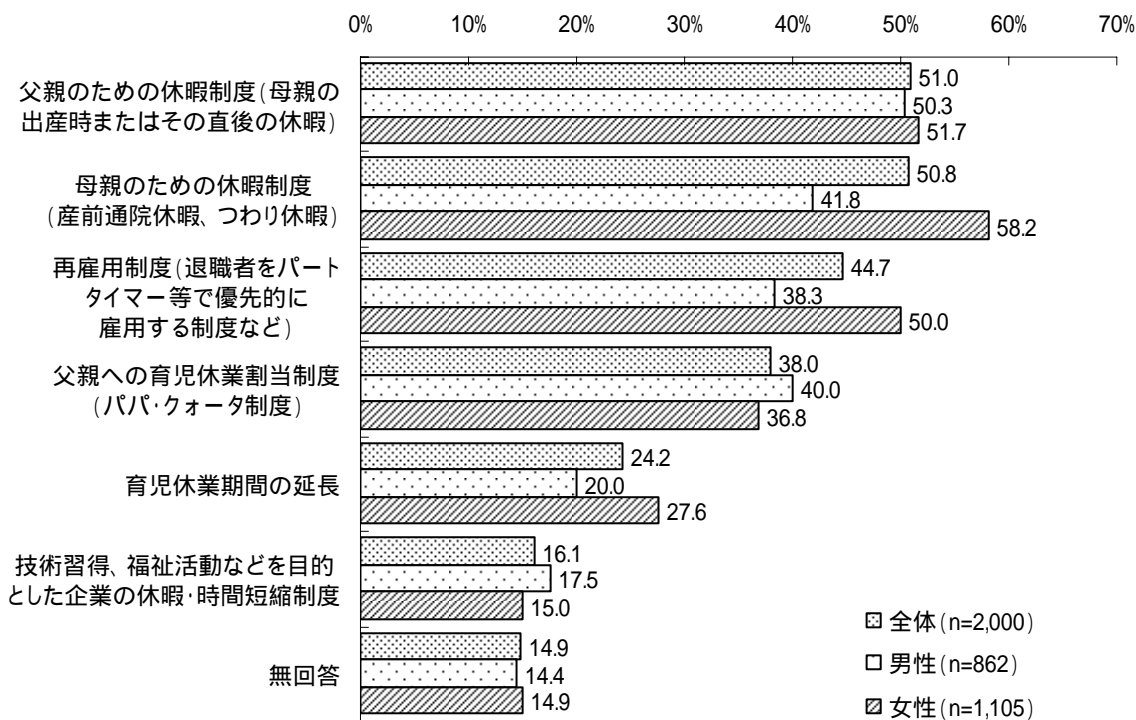
労働時間関連

(複数回答)



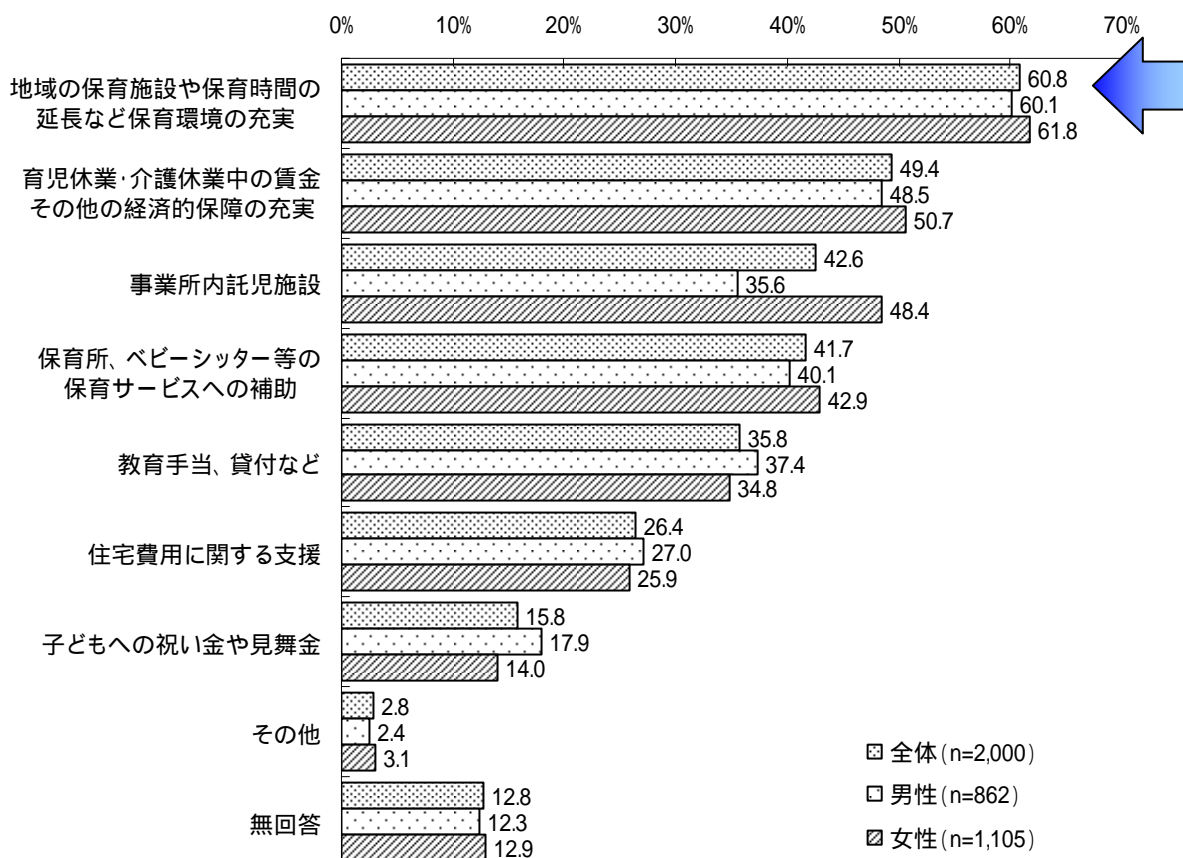
休暇関連

(複数回答)



その他子育て支援

(複数回答)



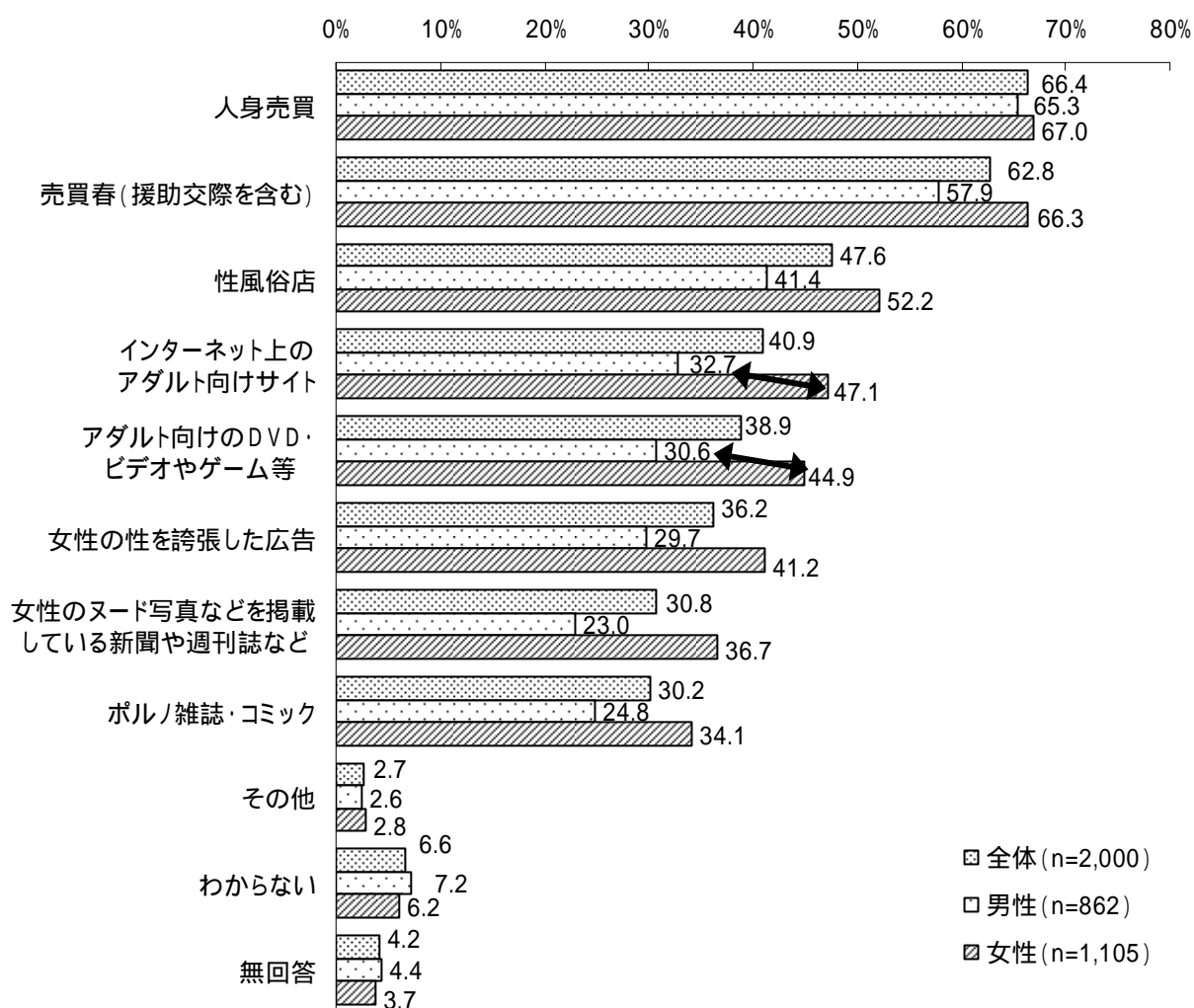
女性の性の商品化と人権侵害への認識は男女差が大きい

(9) 女性の性が商品として扱われ、女性の人権が侵害されていると思うこと(問19)

女性の性が商品として扱われ、女性の人権が侵害されていると思うことは、「人身売買」の割合が最も高く、次いで「売買春(援助交際を含む)」、「性風俗店」、「インターネットのアダルト向けサイト」、「アダルト向けのDVD・ビデオやゲーム等」と続きます。

総じて、女性よりも男性の方が、女性の人権が侵害されているとの認識が低く、特に「インターネットのアダルト向けサイト」や「アダルト向けのDVD・ビデオやゲーム等」、「女性のヌード写真を掲載している新聞屋週刊誌など」で女性と男性の差が大きくなっています。

(複数回答)

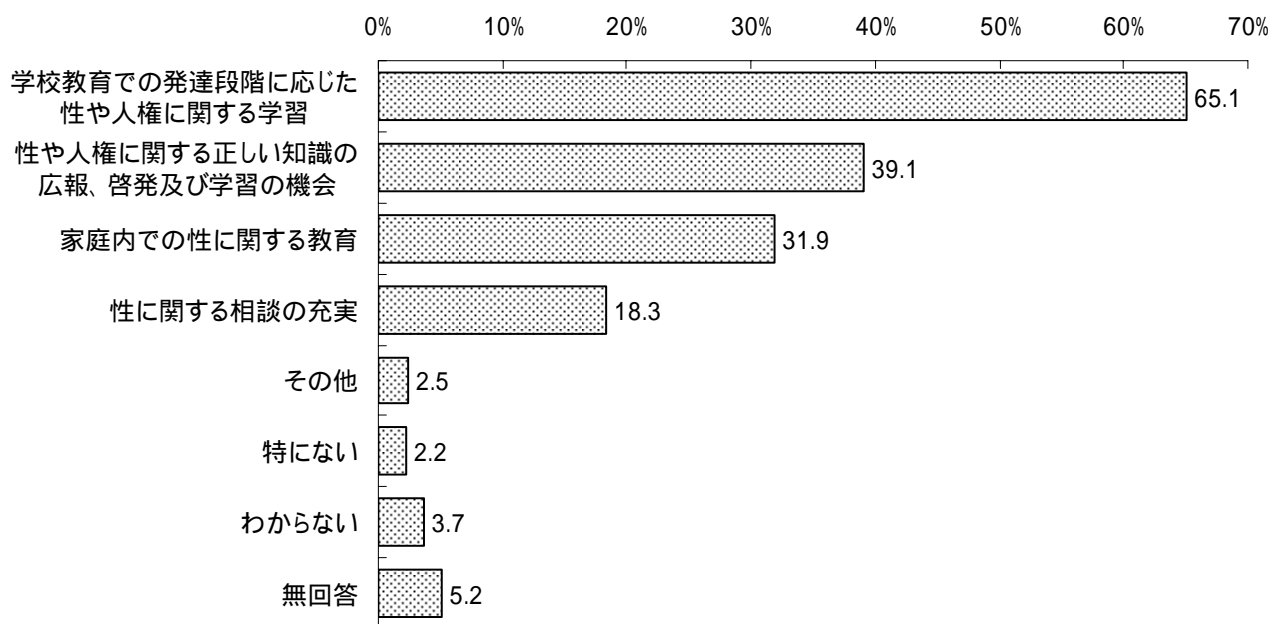


性に関する正しい情報を得るためには、学校教育などでの学習が必要 教育を始めるべき時期は「小学校高学年」との意見が多い

(10) 性に関する正しい情報を得るために必要なこと(問21)

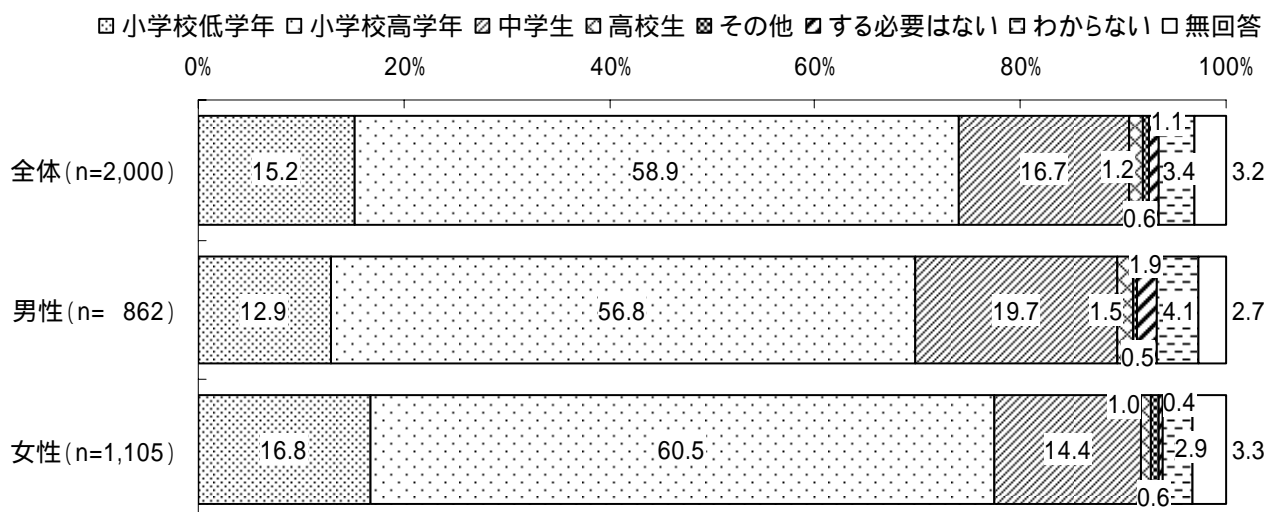
性に関する正しい情報を得るために必要なこととしては、「学校教育での発達段階に応じた性や人権に関する学習」の割合が最も高く、次いで「性や人権に関する正しい知識の広報、啓発及び学習の機会」となっています。

(2つまで複数回答)



(11) 学校教育の中で性に関する教育を始めるべき時期(問22)

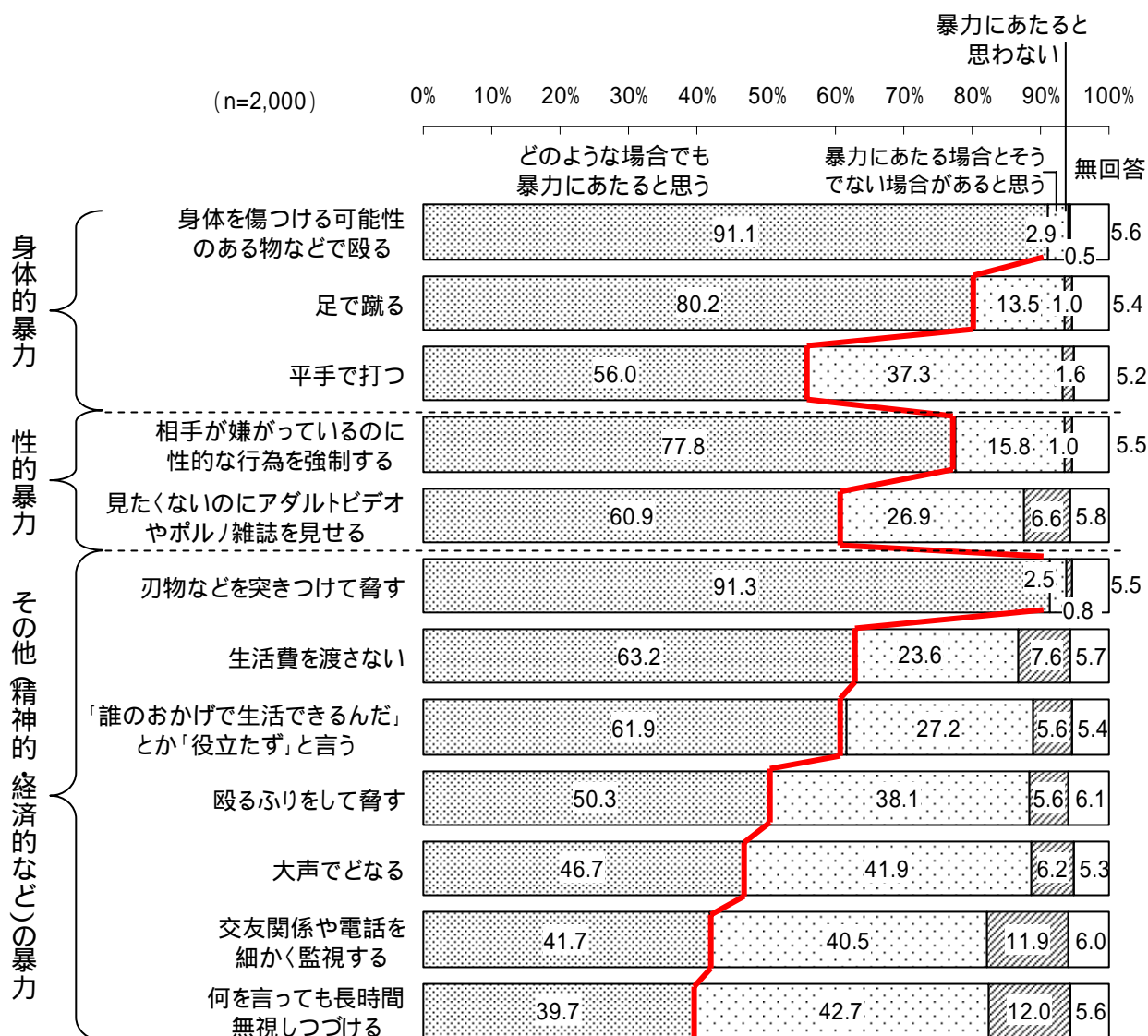
学校教育の中で性に対する教育を始めるべき時期では、「小学校高学年」とする割合が最も高くなっています。



女性に対する暴力として、身体以外への暴力についての認識は低い

(12) 女性に対する暴力と思われる行為 (問 24)

夫・パートナーや恋人から女性に対して行われるそれぞれの行為が、暴力にあたると思うかをたずねたところ、身体的暴力や性的暴力では、「どのような場合でも暴力にあたると思う」割合が高くなっていますが、その他(精神的・経済的など)の暴力では、比較的認識が低いものにとどまっています。

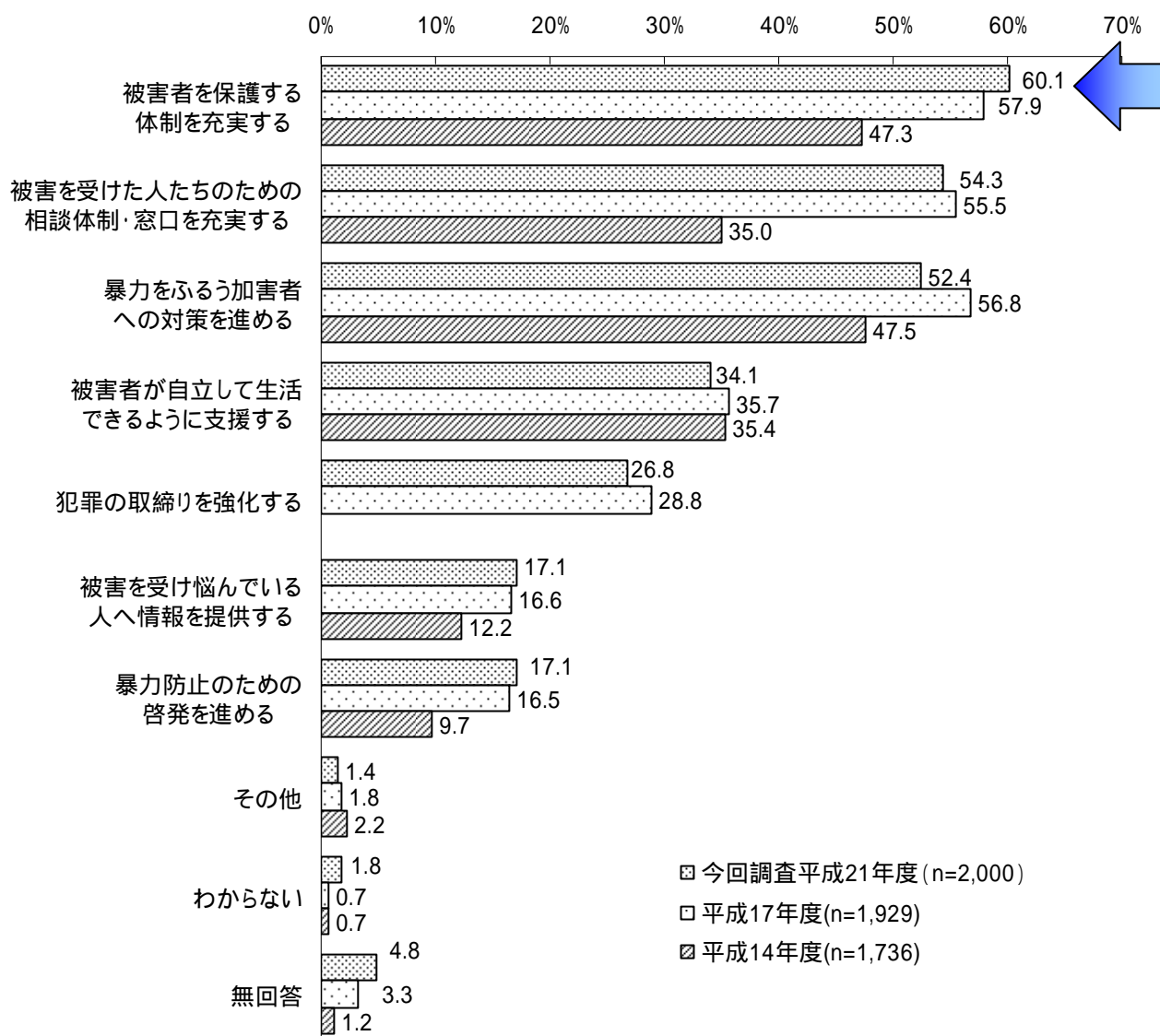


女性に対する暴力を防止するために必要なことは...？

(13) 女性に対する暴力防止への取組として必要なこと(問25)

女性に対する暴力防止への取組として特に必要だと思うことは、「被害者を保護する体制を充実する」ことが最も多く、過去の調査と比較しても増加傾向にあり、要望が高まっていることがわかります。次いで、「被害を受けた人たちのための相談体制・窓口を充実する」、「暴力をふるう加害者への対策を進める」などの割合が高くなっています。

(3つまで複数回答)



議員や管理職・経営幹部などで女性の参画が望まれている

(14) 女性が少ないあるいは今後増えた方がよい職業や役職(問27)

女性が少ないあるいは今後増えた方がよいと思う職業や役職は、「国会議員、県議会議員、市町村議会議員」が最も多く、次いで「企業・役所の管理職や経営幹部」、「裁判官、検察官、弁護士」、「県知事、市町村長」となっています。

性別でみると、いずれも女性の方が男性よりも回答の割合が高く、特に「企業・役所の管理職や経営幹部」ではその差が大きく、意識に違いがみられます。

